

令和4年度
(2022年度)

日出町決算審査意見書

一般会計
特別会計
基金の運用状況

日出町監査委員

日 監 第 85 号
令和 5 年 8 月 17 日

日出町長 本 田 博 文 様

日出町監査委員 井 上 哲 治

日出町監査委員 上 野 満

令和4年度日出町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度日出町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度日出町基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	決 算 の 概 要	2
	1 決 算 規 模	2
	2 財 政 構 造 (普 通 会 計)	3
	3 地 方 債	4
	4 積 立 金	5
第 6	各 会 計 別 決 算 の 結 果	6
	1 一 般 会 計	6
	(1) 決 算 の 概 況	6
	(2) 歳 入	11
	(3) 歳 出	20
	2 特 別 会 計	26
	(1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	26
	(2) 介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	27
	(3) 介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	28
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	29
第 7	財 産 に 関 す る 調 書	30
第 8	基 金 の 運 用 状 況	31
第 9	む す び	32

(注)

1. 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (0) …算式上0となるものまたは予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …該当数値のないもの
 - (△) …減少または損失
 - (皆減) …前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
 - (皆増) …前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

令和4年度日出町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和4年度	日出町一般会計歳入歳出決算
令和4年度	日出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	日出町介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
令和4年度	日出町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
令和4年度	日出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	財産に関する調書
令和4年度	基金の運用状況

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和5年 6月30日から令和5年 7月28日まで

第 3 審査の方法

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、また、各会計決算の計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿と符合しているかを確認するとともに、関係職員より説明聴取を実施し財政状況を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されているとともに、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

区分 会計別	歳入	歳出	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	
	決算額	決算額				
一般会計	12,882,159	12,357,207	524,952	109,588	415,364	
特別会計	6,358,244	6,166,576	191,668	0	191,668	
特別会計 内訳	国民健康保険	3,133,198	3,113,117	20,081	0	20,081
	介護保険 (保険事業)	2,784,447	2,613,334	171,113	0	171,113
	介護保険(介護 サービス事業)	33,395	33,395	0	0	0
	後期高齢者医療	407,204	406,730	474	0	474
合計	19,240,403	18,523,783	716,620	109,588	607,032	

決算収支と実質収支の推移



決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年対比	
				増減額	伸率
予算総額		19,900,850,283	20,405,215,940	△ 504,365,657	△ 2.5
歳入 決算額	一般会計	12,882,159,210	13,776,331,444	△ 894,172,234	△ 6.5
	特別会計	6,358,243,295	6,336,272,062	21,971,233	0.3
	計	19,240,402,505	20,112,603,506	△ 872,201,001	△ 4.3
歳出 決算額	一般会計	12,357,207,149	13,165,574,393	△ 808,367,244	△ 6.1
	特別会計	6,166,575,214	6,165,306,525	1,268,689	0.0
	計	18,523,782,363	19,330,880,918	△ 807,098,555	△ 4.2
収支 差引額	一般会計	524,952,061	610,757,051	△ 85,804,990	△ 14.0
	特別会計	191,668,081	170,965,537	20,702,544	12.1
	計	716,620,142	781,722,588	△ 65,102,446	△ 8.3

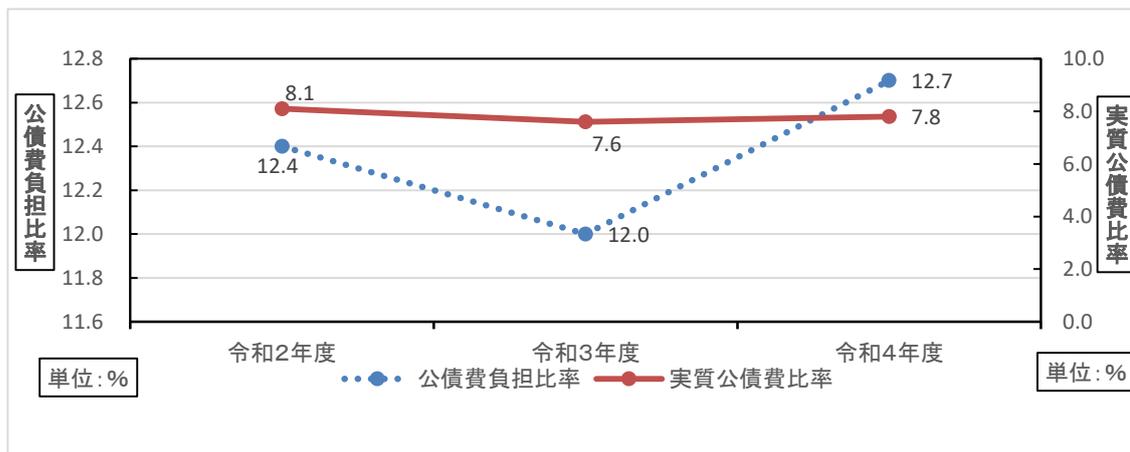
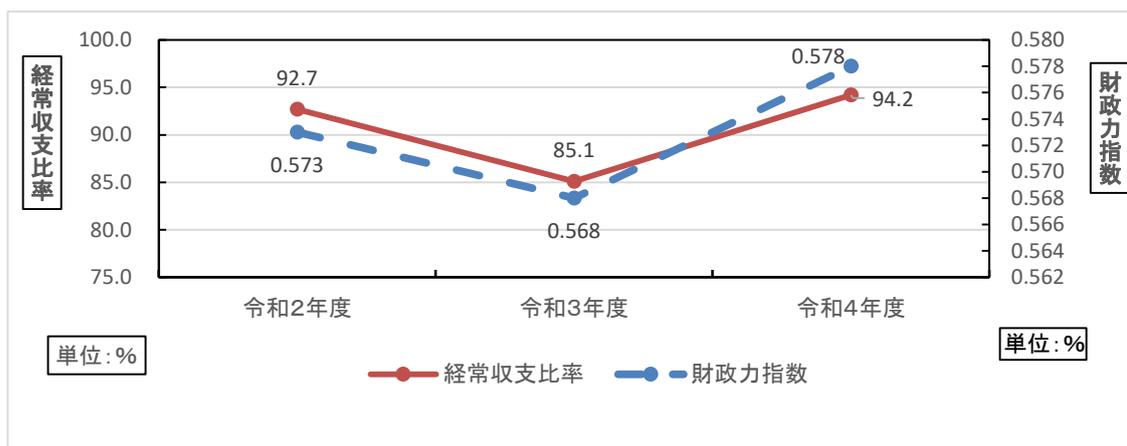
各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。
令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で4.3%、歳出で4.2%減少して、歳入19,240,402,505円、歳出18,523,782,363円となった。

2 財政構造（普通会計）

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主要財政指標過去3年間の推移

区 分	年 度			説 明
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財 政 力 指 数	0.573	0.568	0.578	高いほど財政力が高い
経 常 収 支 比 率 (%)	92.7	85.1	94.2	低いほど財政運営に弾力性がある
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.0	12.7	15%…警戒ライン 20%…危険ライン
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	7.6	7.8	18%になると 地方債許可団体へ移行



健全化判断比率の状況

(単位: %)

	令和4年度	令和3年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (△ 6.11)	— (△ 7.87)	— (△ 1.76)	14.12	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (△ 18.59)	— (△ 18.84)	— (△ 0.25)	19.12	30.00
実 質 公 債 費 率	7.8	7.6	0.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	19.6	37.2	△ 17.6	350.0	
標 準 財 政 規 模 (千 円)	6,788,294	6,879,484	△ 91,190		
うち臨時財政対策 債発行可能額	103,513	390,102	△ 286,589		

※「—」は赤字がないことであり、負数は黒字を意味する

令和4年度の経常収支比率は、前年度対比で9.1ポイント悪化し94.2%となった。悪化の主な要因は、歳入では法人住民税が大きく落ち込んだことによる町税の減少と普通交付税及び臨時財政対策債の減少、歳出では物件費や繰出金、扶助費が増加したことなどがあげられる。

実質公債費比率は、前年度対比で0.2ポイント悪化し、7.8%となった。主な理由として、普通交付税や臨時財政対策債が減少し、平成28年度の半島振興道路整備事業債、平成30年度の学校教育施設等整備事業債及び臨時財政対策債の償還開始により元利償還金が増加したことによるものである。また、令和4年度の単年度の比率は8.2%となり、3年前の令和元年度単年度比率と比べて0.3ポイント増加している。将来負担比率は、前年度より17.6ポイントの大幅な改善がはかられ19.6%となった。主な要因としては、標準財政規模が減少したことと地方債現在高や公営企業債等繰入見込額がそれぞれ減少したことのほか、控除財源となる充当可能基金が増加したことなどにより全体として大幅な減少となった。

このように、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金が縮小されるとともに、令和3年度において臨時的に法人町民税が増加した反動などにより、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な減額となったため歳入が減少した。また、コロナ禍からの脱却が進み徐々に各種事業やイベントが開始されたため歳出が増加した。

3 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

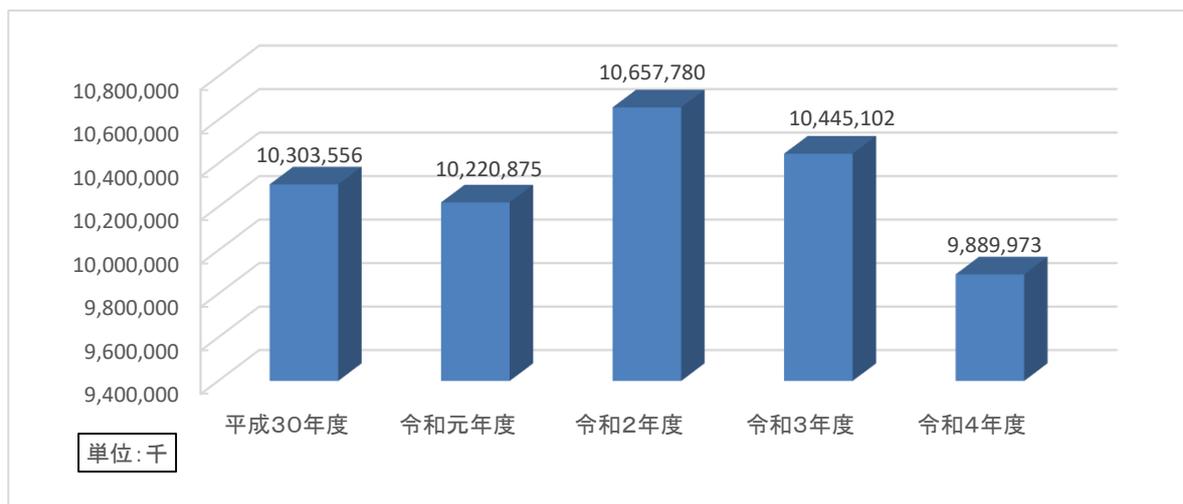
区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 の 増 減 額		令和4年度末 現 在 高
		借 入 額	償還等元金額	
一 般 会 計	10,445,102	401,613	956,742	9,889,973
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	10,445,102	401,613	956,742	9,889,973

令和4年度の一般会計の町債発行額は401,613千円で、元金償還額は956,742千円となっている。地方債の現在高は9,889,973千円となり、前年度に比べ555,129千円(5.3%)の減少となっている。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 債 残 高	10,303,556	10,220,875	10,657,780	10,445,102	9,889,973



年次別一人当たり単位等の地方債現在高の状況

(単位:千円)

年度 内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	363	360	376	372	353

年次別一人当たり単位等の地方債現在高(住基人口)は353千円で、前年度に比べ19千円(5.1%)の減少となっている。

4 積立金

積立金の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
減債基金	693,816	181,051	0	874,867
財政調整基金	1,130,036	181,083	0	1,311,119
合計	1,823,852	362,134	0	2,185,986

積立金の現在高は2,185,986千円となり、前年度に比べ362,134千円(19.9%)の増加となっている。

積立金現在高の推移

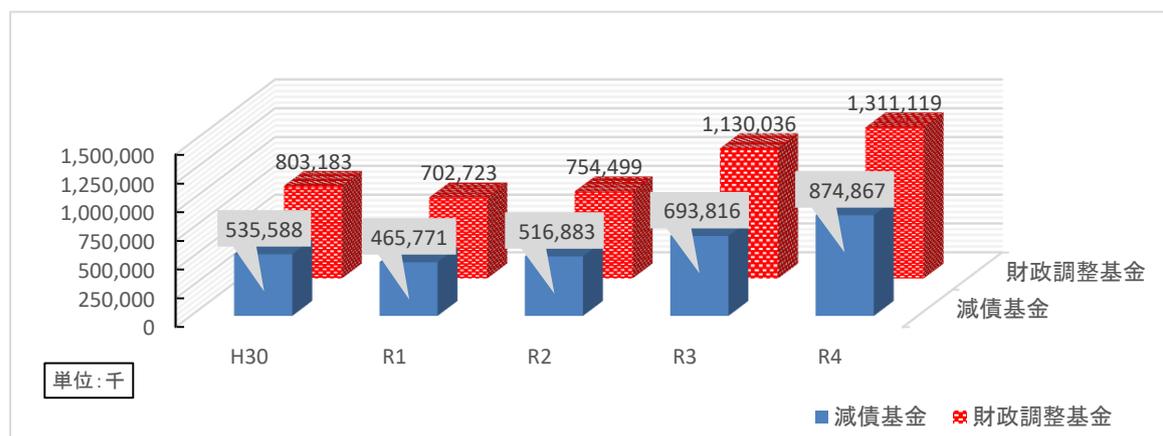
(単位:千円)

年度 内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減債基金	535,588	465,771	516,883	693,816	874,867
財政調整基金	803,183	702,723	754,499	1,130,036	1,311,119

減債基金は874,867千円で、前年度に比べ181,051千円(26.1%)の増加となっている。

財政調整基金は1,311,119千円で、前年度に比べ181,083千円(16.0%)の増加となっている。

町税、地方交付税等が大幅に減少したものの基金取り崩しは無かった。しかし、積立額は前年度に比べ減債基金では4,118千円(2.3%)の微増となったが、財政調整基金では194,454千円(51.8%)と大きく減少することとなった。



第 6 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要過去5年間の推移

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R 4	12,882,159	△ 6.5	12,357,207	△ 6.1	524,952	△ 14.0
R 3	13,776,331	△ 9.0	13,165,574	△ 11.6	610,757	137.3
R 2	15,144,986	46.6	14,887,569	46.5	257,417	53.0
R 1	10,333,476	5.4	10,165,240	5.4	168,236	1.9
H 3 0	9,805,395	△ 6.0	9,640,290	△ 5.7	165,105	△ 21.0

一般会計の過去5か年間の決算状況は、上表のとおりであり、令和4年度では前年度に比べ歳入で6.5%、歳出で6.1%の減少となっている。

財政収支状況

(単位:千円)

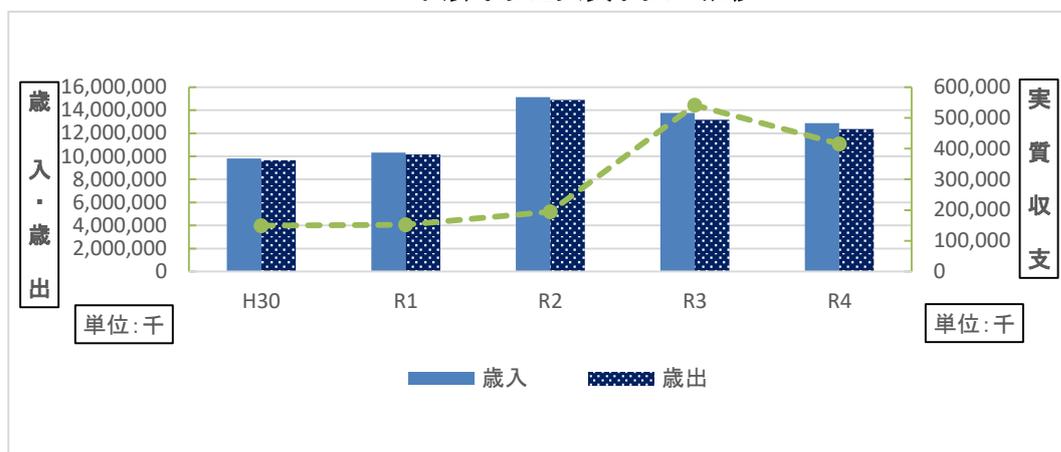
区 分		年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
歳 入	A		12,882,159	13,776,331	15,144,986
歳 出	B		12,357,207	13,165,574	14,887,569
形 式 収 支(A-B)	C		524,952	610,757	257,417
翌年度に 繰越すべき 財 源	継続費通次繰越額		0	0	0
	繰越明許費		109,588	69,225	62,949
	事故繰越		0	0	0
	計	D	109,588	69,225	62,949
実 質 収 支(C-D)	E		415,364	541,532	194,468
前年度実質収支	F		541,532	194,468	152,612
単 年 度 収 支(E-F)	G		△ 126,168	347,064	41,856
基 金 積 立 額	H		83	251,070	164
繰 上 償 還 金	I		0	0	0
基 金 取 崩 額	J		0	0	0
実質単年度収支	G+H+I-J		△ 126,085	598,134	42,020

令和4年度決算額は、歳入総額、歳出総額ともに過去3番目の規模となり、4年連続で100億円を超える結果となった。

また、実質収支は415,364千円の黒字、単年度収支は126,168千円の赤字決算となった。

なお、実質単年度収支についても126,085千円の赤字となり、対前年度比で724,219千円の大幅な減少となった。

決算収支と実質収支の推移



① 繰越明許費

令和5年度への繰越明許費の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	財政管理費 (個別施設計画作成委託料)	2,002
		財産管理費 (土地鑑定委託料)	346
		財産管理費 (新庁舎屋上受電設備更新工事)	25,000
		川崎工業団地振興事業 (事務所棟除却工事)	50,440
		ひじまち KIRARI プレミアム 商品券事業 (臨交)	72,390
		小中学校授業分散化推進 環境整備事業 (臨交)	26,166
		ICT活用授業環境高度化 推進事業 (臨交)	4,882
	戸籍住民基本台帳 費	戸籍住民基本台帳費 (戸籍情報システム改修委託料)	4,537
	選挙費	参議院議員選挙費 (補欠選挙)	10,517
		県知事県議会議員選挙費	847
民生費	社会福祉費	地域福祉計画策定業務	3,322
	児童福祉費	出産・子育て応援事業	7,495
農林水産業費	農業費	地籍調査事業	55,124
	水産業費	水産物供給基盤機能保全事業 (真那井漁港)	2,400
商工費	商工費	おもてなしトイレ整備事業	11,787

款	項	事業名	翌年度繰越額
土木費	道路橋梁費	活力創出基盤整備業 総合交付金事業	35,803
		橋梁維持費	13,200
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業 (町営事業)	10,000
	都市計画費	都市防災総合推進事業	53,512
		都市公園(防災公園) 建設事業	90,300
消防費	消防費	消防施設整備事業 (藤原西部防火水槽新設工事)	9,440
教育費	教育総務費	教育ICT環境整備事業	16,905
	社会教育費	文化財保護費 (文化財保存調査委託料)	14,971
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	2,026
		農林水産業施設等 復旧支援事業	2,399
	公共土木施設 災害復旧費	道路橋梁等災害復旧事業	20,500
合 計			546,311

繰越明許費は、前年度に比べ144,209千円増額の546,311千円となった。

② 債務負担行為

令和4年度に、新たに債務負担行為を起こしたものは次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	期 間	限 度 額
日出町立図書館 整備事業	令和5年度から 令和17年度まで	1,180,789
固定資産評価替え支援更新業務委託料	令和5年度まで	25,516
学校給食調理事業 (調理配送業務委託料)	令和5年度から 令和6年度まで	205,700
戸籍システムクラウド化経費	令和5年度から 令和9年度まで	17,127
町指定ごみ袋購入費	令和5年度まで	20,000
合 計	計	1,449,132

③ 地方債

令和4年度の起債は、次表のとおりである。
年利率は、5.0%以内である。

(単位:千円・%)

事業名	同意額	借入先	借入額	年利率
県営杵築日出地区中山間地域総合整備事業 県営農村地域防災減災事業(小鹿倉溜池) 県営農村地域防災減災事業(風ヶ迫溜池)	6,100	財政融資	3,600	0.60
大神漁港水産物供給基盤機能保全事業 都市防災総合推進事業 都市公園(防災公園)建設事業	47,800	財政融資	27,700	0.80
活力創出基盤総合交付金事業	18,000	地方公共団体金融機構	2,200	0.80
活力創出基盤総合交付金事業	25,400	地方公共団体金融機構	2,100	0.80
橋梁維持費	2,500	地方公共団体金融機構	1,200	0.80
都市公園(防災公園)建設事業	21,000	財政融資	9,900	0.50
町営辻間住宅改修事業	13,400	財政融資	13,400	0.30
町営豊岡住宅屋上防水改修事業	4,000	地方公共団体金融機構	4,000	0.30
河川災害復旧費(安養寺川)	1,100	財政融資	1,100	0.30
道路橋梁等災害復旧事業(倒木・土砂撤去)	4,300	財政融資	4,300	0.30
漁港施設災害復旧事業(豊岡漁港護岸応急工事)	900	財政融資	900	0.30
漁港施設災害復旧事業(漁港浚渫)	2,400	財政融資	2,400	0.30
保育所等緊急整備事業	6,100	地方公共団体金融機構	6,000	0.60
ふじわら児童クラブ整備事業	700	地方公共団体金融機構	400	0.60
保育所等緊急整備事業	11,500	財政融資	11,500	0.80
道路改良事業(県営事業負担金)	4,300	振興協会	4,300	0.20
半島振興道路整備事業(防災機能強化分)	27,000	振興協会	26,800	0.20
都市公園(防災公園)建設事業	3,300	振興協会	2,300	0.20
学校給食センター太陽熱パネル整備事業	21,100	振興協会	19,800	0.20
藤原小学校消火栓設備改修事業	2,800	地方公共団体金融機構	2,600	0.30

事業名	同意額	借入先	借入額	年利率
庁舎エレベーター更新事業 防火水槽新設事業(藤原西部) 都市防災総合推進事業 (豊岡是城地区避難路整備) 小中学校体育館Wi-Fi環境整備事業 小中学校特別教室Wi-Fi環境整備事業	99,000	地方公共団体金融機構	23,500	0.60
消防施設整備事業 (積載車・ポンプ)	10,900	地方公共団体金融機構	7,600	0.07
道路長寿命化事業	19,800	地方公共団体金融機構	43,300	0.30
豊岡小学校屋内運動場屋根 改修事業	23,400			
日出中学校プール改修事業	6,300			
保健福祉センターLED照明 整備事業	6,800	地方公共団体金融機構	6,600	0.40
学校給食センター太陽光 パネル整備事業	900			
おもてなしトイレ整備事業	400			
水産物供給基盤機能保全事業 (豊岡漁港)	600	地方公共団体金融機構	39,100	0.40
緊急自然災害防止対策法面 改良事業	25,000			
急傾斜地崩壊対策事業 (県営事業負担金)	6,100			
宮川河川改修事業	10,000			
水産物供給基盤機能保全事業 (真那井漁港)	2,400			
急傾斜地崩壊対策事業 (町営事業)	3,500			
活力創出基盤総合交付金事業	25,000	財政融資	25,000	0.80
橋梁維持費	6,500	財政融資	6,500	0.80
臨時財政対策債 (財政融資資金)	103,513	財政融資	103,513	0.30
合計	573,813		401,613	

地方債借入額は、401,613千円で、前年度の724,202千円と比較し 322,589千円(44.5%)の減額となった。これは、臨時財政対策債が286,589千円(73.5%)の減少や学校給食センター建設事業債の皆減により、全体として44.5%の大幅な減少となったことによるものである。

④ 一時借入金

一時借入金の借入限度額は1,200,000千円であるが、令和4年度の一時借入金はない。

⑤ 歳出予算の流用

地方自治法に基づいて予算で定められている同一款内での給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)の各項の間の流用はない。

(2) 歳 入

① 令和4年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 4	13,473,639	13,223,883	12,882,159	4,968	337,087	95.6	97.4
R 3	14,038,664	14,078,584	13,776,331	6,118	296,431	98.1	97.9
増減額	△ 565,025	△ 854,701	△ 894,172	△ 1,150	40,656	—	—
増減率	△ 4.0	△ 6.1	△ 6.5	△ 18.8	13.7	—	—

歳入の決算額は、前年度と比較して894,172千円(6.5%)の減少となったものの、過去3番目の規模となった。

一般会計款・財源別歳入決算の状況

★は自主財源

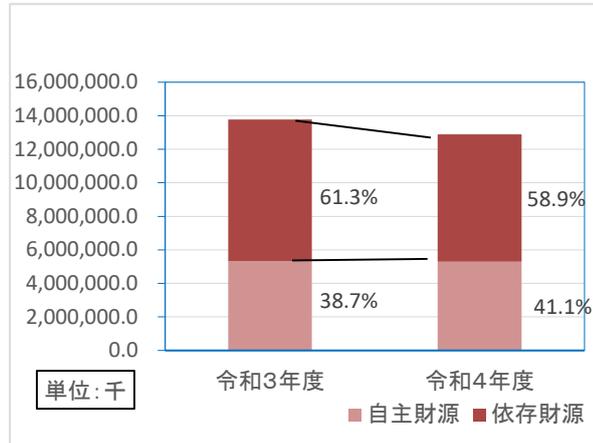
(単位:千円・%)

款・財源別	年 度			令和3年度		令和2年度	
	令和4年度			決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
	決 算 額	構成比	前年対比				
1. ★ 町 税	3,369,493	26.2	△ 4.5	3,526,508	3,135,319		
2. 地 方 譲 与 税	114,578	0.9	0.1	114,503	112,458		
3. 利 子 割 交 付 金	1,169	0.0	△ 46.5	2,185	2,622		
4. 配 当 割 交 付 金	10,804	0.1	△ 20.3	13,555	7,640		
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,012	0.1	△ 37.7	14,459	9,174		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	44,366	0.3	16.1	38,206	20,270		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	657,873	5.1	4.8	627,890	574,208		
8. ゴルフ場利用税交付金	1,550	0.0	0.3	1,545	1,510		
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,556	0.1	△ 1.7	6,667	7,143		
10. 国 有 提 供 施 設 助 成 交 付 金	6,344	0.1	0.7	6,298	6,382		
11. 地 方 特 例 交 付 金	39,167	0.3	△ 55.2	87,387	32,361		
12. 地 方 交 付 税	2,481,525	19.3	△ 7.3	2,675,918	2,454,117		
13. 交通安全対策特別交付金	2,452	0.0	△ 6.6	2,624	2,643		
14. ★ 分 担 金 及 び 負 担 金	27,144	0.2	△ 11.6	30,704	27,680		
15. ★ 使 用 料 及 び 手 数 料	120,628	0.9	0.7	119,773	113,148		
16. 国 庫 支 出 金	2,567,225	19.9	△ 15.8	3,047,595	5,117,742		
17. 県 支 出 金	1,241,612	9.6	14.2	1,086,896	1,074,017		
18. ★ 財 産 収 入	114,547	0.9	1.8	112,522	118,197		
19. ★ 寄 附 金	862,010	6.7	8.6	793,943	746,041		
20. ★ 繰 入 金	256,478	2.0	△ 39.4	423,391	122,218		
21. ★ 繰 越 金	248,757	1.9	295.2	62,949	65,624		
22. ★ 諸 収 入	297,256	2.3	15.8	256,611	79,666		
23. 町 債	401,613	3.1	△ 44.5	724,202	1,314,806		
歳 入 合 計	12,882,159	100.0	△ 6.5	13,776,331	15,144,986		
自 主 財 源	5,296,313	41.1	△ 0.6	5,326,401	4,407,893		
依 存 財 源	7,585,846	58.9	△ 10.2	8,449,930	10,737,093		

自主財源と依存財源の比較

令和4年度における自主財源比率は、前年度に比べ2.4ポイント上昇し41.1%となった。これは、町税、繰入金等が減少したことにより自主財源が減少したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金等の影響により依存財源が大幅に減少したため、相対的に自主財源比率が増加したことによるものである。

また、令和3年度に比べ財政状況は悪化したものの、前年度に引き続き財政調整用基金を取り崩すことなく黒字を確保することができた。



町税収入・町税外収入

(単位:千円・%)

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
町税	3,259,005	3,466,635	3,369,493	4,751	92,723	103.4	97.2
町税外 収入	10,214,634	9,757,248	9,512,666	217	244,364	93.1	97.5
計	13,473,639	13,223,883	12,882,159	4,968	337,087	95.6	97.4

予算現額 13,473,639千円に対し、調定額 13,223,883千円、収入済額は 12,882,159千円となり、その結果収納率は 97.4%となっている。

科目別不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税 (個 人 分)	1,241,300	1,209,072	1,485	30,948
町 民 税 (法 人 分)	172,036	169,381	229	2,426
固 定 資 産 税	1,727,976	1,670,007	2,612	55,454
軽 自 動 車 税	111,532	107,242	424	3,896
総 務 使 用 料	9,566	9,467	0	99
農 林 水 産 使 用 料	2,954	2,910	0	44
土 木 使 用 料	60,415	56,961	0	3,454
衛 生 手 数 料	30,707	30,489	218	0
災害復旧費国庫負担金	14,275	2,348	0	11,927
総務費国庫補助金	453,027	423,491	0	29,536
土木費国庫補助金	189,484	98,719	0	90,765
農林水産費県補助金	139,070	100,970	0	38,100
土木費県補助金	6,209	1,209	0	5,000
災害復旧費県補助金	6,132	3,061	0	3,071
商工費県補助金	170,590	109,161	0	61,429
雑 入	257,547	256,609	0	938
合 計	4,592,820	4,251,097	4,968	337,087

不納欠損額は4,968千円で、前年度に比べ1,150千円(18.8%)減少している。これは、町税の収納率が97.2%と前年度に比べ0.1ポイント上昇したことによるものである。また、収入未済額は、337,087千円で、前年度に比べ40,656千円(13.7%)増加している。収入未済額のうち、国庫支出金の132,228千円と県支出金の107,600千円は、翌年度に繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は97,259千円で、前年度に比べ8,857千円(8.3%)減少となった。その内訳は、町税92,723千円、使用料及び手数料3,598千円、雑入938千円となっている。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

1款 町 税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 4	3,259,005	3,466,635	3,369,493	4,751	92,723	103.4	97.2
R 3	3,213,130	3,633,547	3,526,508	6,118	101,215	109.8	97.1
増減額	45,875	△ 166,912	△ 157,015	△ 1,367	△ 8,492	—	—

町税決算状況

(単位:千円・%)

税 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
		決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額
町 民 税		1,378,453	△ 13.1	1,586,563	1,421,217
	個 人 分	1,209,072	0.7	1,200,536	1,211,571
	法 人 分	169,381	△ 56.1	386,027	209,675
固 定 資 産 税		1,670,008	1.2	1,650,234	1,443,595
軽 自 動 車 税		107,242	6.6	100,572	97,226
た ば こ 税		188,299	5.0	179,263	166,265
入 湯 税		25,491	158.1	9,876	6,986
合 計		3,369,493	△ 4.5	3,526,508	3,135,318

町税の決算状況のうち、法人町民税が216,646千円(56.1%)と大幅な減少となった。減少の主な要因は、前年度に町内事業者の施設売却による臨時的な増加があったことによるものである。一方、個人町民税8,536千円(0.7%)、固定資産税19,774千円(1.2%)、軽自動車税6,670千円(6.6%)、たばこ税9,036千円(5.0%)、入湯税15,615千円(158.1%)と法人町民税を除いた町税はそれぞれ増加となった。

しかし、法人町民税の落ち込みは大きく、町税全体では157,015千円(4.5%)の減少となった。町税の歳入に占める割合は、町税自体は減少したものの、国庫支出金や町債が大幅に減少したため、26.2%(前年度25.6%)となり0.6ポイント上昇した。

(ア) 収納率について

町税収納率比較表

(単位:千円・%)

区 分	令 和 4 年 度					収 納 率		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不納欠損額	収入未済額	R 3	R 2	R 1
現年課税分	3,365,690	3,343,481	99.3	0	22,538	99.3	98.4	98.9
滞納繰越分	100,945	26,012	25.8	4,751	70,185	39.0	26.5	26.7
計	3,466,635	3,369,493	97.2	4,751	92,723	97.1	95.6	95.9

町税の収納率は97.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加した。またその内訳は、現年課税分が99.3%と前年度と同率となり、繰越分は25.8%と13.2ポイント低下した。

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税別		年度	令和4年度	令和3年度	増減	
					金額	前年対比
町民税	個人		1,485	1,809	△ 324	△ 17.9
	法人		229	100	129	129.0
固定資産税			2,612	3,679	△ 1,067	△ 29.0
軽自動車税			425	530	△ 105	△ 19.8
合計			4,751	6,118	△ 1,367	△ 22.3

町税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

内容	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額		23,353	5,735	9,327	6,118	4,751

不納欠損額は4,751千円で、前年度に比べ1,367千円(22.3%)の減少となっている。

(ウ) 収入未済額について

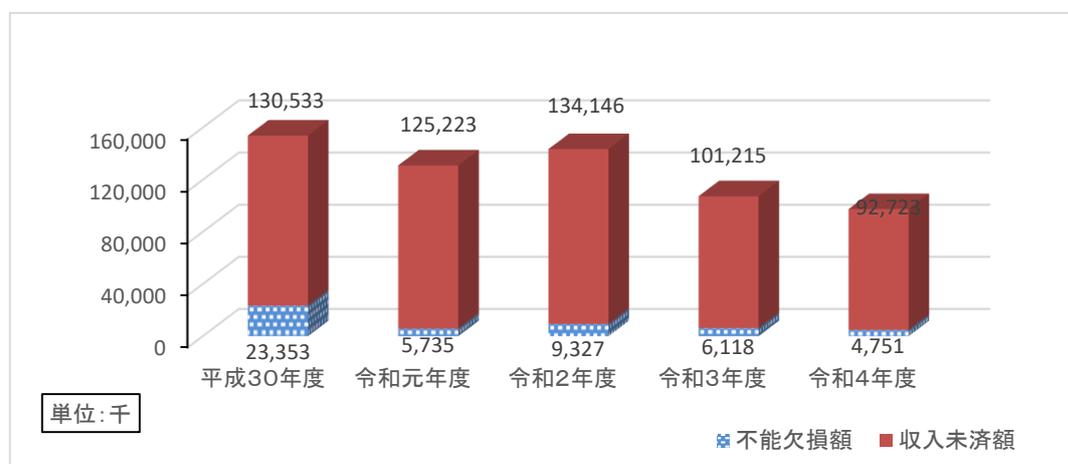
町税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

内容	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入未済額		130,533	125,223	134,146	101,215	92,723

収入未済額は92,723千円で、前年度に比べ8,492千円(8.4%)の減少となっている。

収入未済額・不能欠損額の推移



収入未済額、不能欠損額は年々減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 4	114,578	114,578	114,578	100.0	100.0
R 3	114,503	114,503	114,503	100.0	100.0
増減額	75	75	75	—	—

収入済額は114,578千円で、前年度に比べ75千円(0.07%)の増加となっている。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 27,564千円、自動車重量譲与税 82,508千円、森林環境譲与税 4,506千円である。

3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	1,169	1,169	1,169	100.0	100.0
R 3	2,185	2,185	2,185	100.0	100.0
増減額	△ 1,016	△ 1,016	△ 1,016	—	—

収入済額は1,169千円で、前年度に比べ1,016千円(46.5%)大幅な減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	10,804	10,804	10,804	100.0	100.0
R 3	13,555	13,555	13,555	100.0	100.0
増減額	△ 2,751	△ 2,751	△ 2,751	—	—

収入済額は10,804千円で、前年度に比べ2,751千円(20.3%)の減少となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	9,012	9,012	9,012	100.0	100.0
R 3	14,459	14,459	14,459	100.0	100.0
増減額	△ 5,447	△ 5,447	△ 5,447	—	—

収入済額は9,012千円で、前年度に比べ5,447千円(37.7%)の減少となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	44,366	44,366	44,366	100.0	100.0
R 3	38,206	38,206	38,206	100.0	100.0
増減額	6,160	6,160	6,160	—	—

収入済額は44,366千円で、前年度に比べ6,160千円(16.1%)の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	657,873	657,873	657,873	100.0	100.0
R 3	627,890	627,890	627,890	100.0	100.0
増減額	29,983	29,983	29,983	—	—

収入済額は657,873千円で、前年度に比べ 29,983千円 (4.8%) の増加となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	1,550	1,550	1,550	100.0	100.0
R 3	1,545	1,545	1,545	100.0	100.0
増減額	5	5	5	—	—

収入済額は 1,550千円で、前年度に比べ5千円 (0.3%) の増加となっている。

9款 環境性能割交付金

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	6,556	6,556	6,556	100.0	100.0
R 3	6,667	6,667	6,667	100.0	100.0
増減額	△ 111	△ 111	△ 111	—	—

収入済額は 6,556千円で、前年度に比べ111千円 (1.7%) の減少となっている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	6,344	6,344	6,344	100.0	100.0
R 3	6,298	6,298	6,298	100.0	100.0
増減額	46	46	46	—	—

収入済額は 6,344千円で、前年度に比べ46千円 (0.7%) の増加となっている。

11款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	39,167	39,167	39,167	100.0	100.0
R 3	87,387	87,387	87,387	100.0	100.0
増減額	△ 48,220	△ 48,220	△ 48,220	—	—

収入済額は 39,167千円で、前年度に比べ48,220千円 (55.2%) の大幅な減少となっている。これは、自動車税及び軽自動車税等一部の軽減措置が終了したことによるものである。

収入の内訳は、地方特例交付金 36,951千円、特別交付金 2,216千円である。

12款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	2,481,525	2,481,525	2,481,525	100.0	100.0
R 3	2,675,918	2,675,918	2,675,918	100.0	100.0
増減額	△ 194,393	△ 194,393	△ 194,393	—	—

収入済額は2,481,525千円で、前年度に比べ194,393千円(7.3%)の減少となっている。収入の内訳は、普通交付税2,278,843千円、特別交付税202,682千円である。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	3,500	2,452	2,452	70.1	100.0
R 3	3,500	2,624	2,624	75.0	100.0
増減額	0	△ 172	△ 172	—	—

収入済額は2,452千円で、前年度に比べ172千円(6.6%)の減少となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	32,334	27,144	27,144	0	0	83.9	100.0
R 3	27,580	30,850	30,704	0	145	111.3	99.5
増減額	4,754	△ 3,706	△ 3,560	0	△ 145	—	—

収入済額は27,144千円で、前年度に比べ3,560千円(11.6%)の減少となっている。収入の内訳は、分担金0円、負担金27,144千円である。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	120,620	124,444	120,628	218	3,598	100.0	96.9
R 3	120,959	123,799	119,773	0	4,028	99.0	96.7
増減額	△ 339	645	855	218	△ 430	—	—

収入済額は120,628千円で、前年度に比べ855千円(0.7%)の増加となっている。収入の内訳は、使用料77,309千円、手数料43,319千円である。

不納欠損額は、衛生手数料218千円である。また、収入未済額は、町営駐車場使用料97千円、交流ひろば使用料3千円、小型船舶係留使用料44千円、住宅使用料3,454千円である。

16款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	2,752,742	2,699,453	2,567,225	132,228	93.3	95.1
R 3	3,219,969	3,131,583	3,047,595	83,988	94.6	97.3
増減額	△ 467,227	△ 432,130	△ 480,370	48,240	—	—

収入済額は2,567,225千円で、前年度に比べ480,370千円(15.8%)の減少となっている。

収入の内訳は、国庫負担金930,576千円、国庫補助金1,629,049千円、国庫委託金7,600千円である。

収入未済額は、災害復旧費国庫負担金11,927千円、総務費国庫補助金29,536千円、土木費国庫補助金90,765千円、都市計画費国庫補助金19,615千円である。

17款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	1,383,389	1,349,212	1,241,612	107,600	89.8	92.0
R 3	1,258,017	1,193,224	1,086,896	106,328	86.4	91.1
増減額	125,372	155,988	154,716	1,272	—	—

収入済額は1,241,612千円で、前年度に比べ154,716千円(14.2%)の増加となっている。

収入の内訳は、県負担金740,437千円、県補助金436,808千円、県委託金64,367千円である。

収入未済額は、農林水産県補助金38,100千円、土木費県補助金5,000千円、災害復旧費県補助金3,071千円、商工費県補助金61,429千円である。

18款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	111,092	114,547	114,547	0	103.1	100.0
R 3	111,427	112,522	112,522	0	101.0	100.0
増減額	△ 335	2,025	2,025	0	—	—

収入済額は114,547千円で、前年度に比べ2,025千円(1.8%)の増加となっている。

収入の内訳は、財産運用収入110,999千円、財産売払収入3,548千円である。

19款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	880,852	862,010	862,010	97.9	100.0
R 3	801,707	793,943	793,943	99.0	100.0
増減額	79,145	68,067	68,067	—	—

収入済額は862,010千円で、前年度に比べ68,067千円(8.6%)の増加となっている。

収入の内訳は、図書購入寄附金500千円、一般寄附金360千円、ふるさと寄附金は861,150千円でふるさと寄附金は前年度比で8.7ポイントの増加となった。

20款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	440,234	256,478	256,478	58.3	100.0
R 3	656,515	423,391	423,391	64.5	100.0
増減額	△ 216,281	△ 166,913	△ 166,913	—	—

収入済額は256,478千円で、前年度に比べ166,913千円(39.4%)の減少となっている。減少の主な理由は、学校給食センター建設事業(新築工事分)が終了したことによるものである。

収入の内訳は、特別会計繰入金はなく、基金繰入金の256,478千円である。

21款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	248,756	248,757	248,757	100.0	100.0
R 3	1	62,949	62,949	6,294,900.0	100.0
増減額	248,755	185,808	185,808	—	—

大幅に増加した令和3年度の決算剰余金の一部を繰越金としたことにより、収入済額は248,757千円で、前年度に比べ185,808千円(295.2%)の増加となっている。

22款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	280,958	298,193	297,256	0	938	105.8	99.7
R 3	256,644	257,338	256,611	0	728	100.0	99.7
増減額	24,314	40,855	40,645	0	210	—	—

収入済額は297,256千円で、前年度に比べ40,645千円(15.8%)の増加となっている。

収入の内訳は、延滞金加算金及び過料6,896千円、預金利子13千円、貸付金元利収入10,784千円、雑入279,563千円である。

収入未済額は、雑入の938千円となっている。

23款 町 債

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	587,213	401,613	401,613	68.4	100.0
R 3	780,602	724,202	724,202	92.8	100.0
増減額	△ 193,389	△ 322,589	△ 322,589	—	—

臨時財政対策債の286,589千円(73.5%)の減少や学校給食センター建設事業債の皆減により、収入済額は401,613千円で、前年度に比べ322,589千円(44.5%)の減少となっている。

収入総額に対する町債の割合

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	9,805,395	10,333,476	15,144,986	13,776,331	12,882,159
町 債	684,835	726,295	1,314,806	724,202	401,613
構 成 比	7.0	7.0	8.7	5.3	3.1

(3) 歳 出

① 一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	13,473,639	12,357,207	546,312	570,120	91.7
R 3	14,101,613	13,165,574	402,102	533,936	93.4
増減額	△ 627,974	△ 808,367	144,210	36,184	—
増減率	△ 4.5	△ 6.1	35.9	6.8	—

一般会計款・性質別歳出決算の状況

(単位:千円・%)

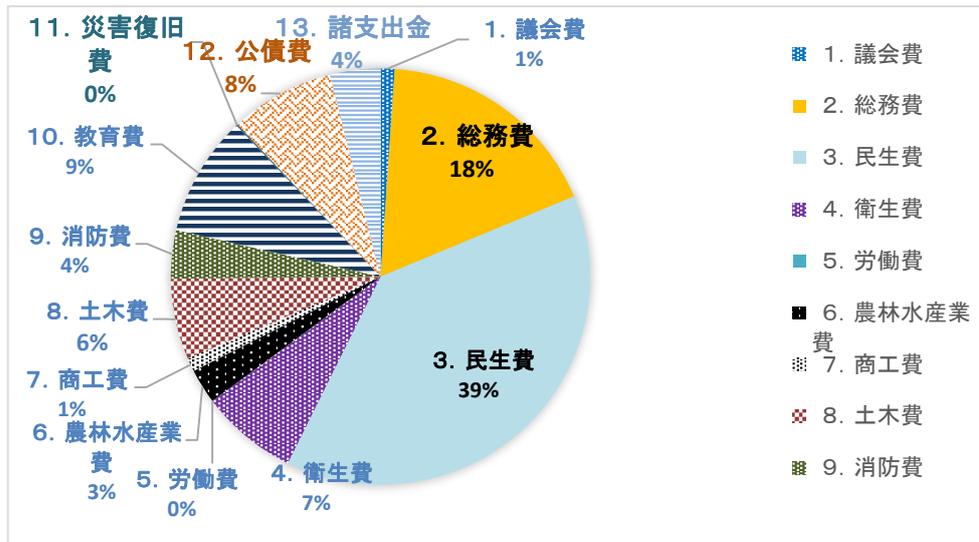
款・性質別	年 度	令 和 4 年 度			令和3年度	令和2年度
		決 算 額	構成比	前年対比	決 算 額	決 算 額
1. 議 会 費		133,695	1.1	△ 0.9	134,944	134,706
2. 総 務 費		2,177,395	17.6	17.2	1,857,858	5,010,586
3. 民 生 費		4,769,022	38.6	△ 5.1	5,024,283	4,263,606
4. 衛 生 費		929,543	7.5	0.6	923,876	665,474
5. 労 働 費		0	0.0	—	0	0
6. 農 林 水 産 業 費		333,406	2.7	△ 8.6	364,787	423,085
7. 商 工 費		131,197	1.1	△ 2.9	135,110	120,525
8. 土 木 費		773,573	6.3	10.1	702,415	784,520
9. 消 防 費		464,511	3.7	5.0	442,493	468,555
10. 教 育 費		1,154,717	9.3	△ 32.5	1,710,295	1,671,809
11. 災 害 復 旧 費		14,559	0.1	△ 37.7	23,383	53,844
12. 公 債 費		996,566	8.1	1.4	982,736	932,855
13. 諸 支 出 金		479,023	3.9	△ 44.5	863,394	358,004
歳 出 合 計		12,357,207	100.0	△ 6.1	13,165,574	14,887,569
義 務 的 経 費		6,090,685	49.3	△ 7.0	6,548,210	5,600,377
人 件 費		1,986,881	16.1	△ 1.9	2,026,149	1,953,205
扶 助 費		3,107,238	25.1	△ 12.2	3,539,325	2,714,317
公 債 費		996,566	8.1	1.4	982,736	932,855
投 資 的 経 費		622,092	5.0	△ 31.4	907,098	1,427,839
そ の 他 の 経 費		5,644,430	45.7	△ 1.2	5,710,266	7,859,353

歳出の決算額は12,357,207千円と前年度に比べ808,367千円(6.1%)の減額となった。また、予算現額に対する執行率は91.7%で、前年度に比べ1.7ポイント減少した。翌年度繰越額は546,312千円で前年度と比べ144,210千円(35.9%)増加した。これを款別にみると、総務費197,127千円、民生費10,817千円、農林水産業費57,524千円、商工費11,787千円、土木費202,816千円、消防費9,440千円、教育費31,876千円、災害復旧費24,925千円となっている。

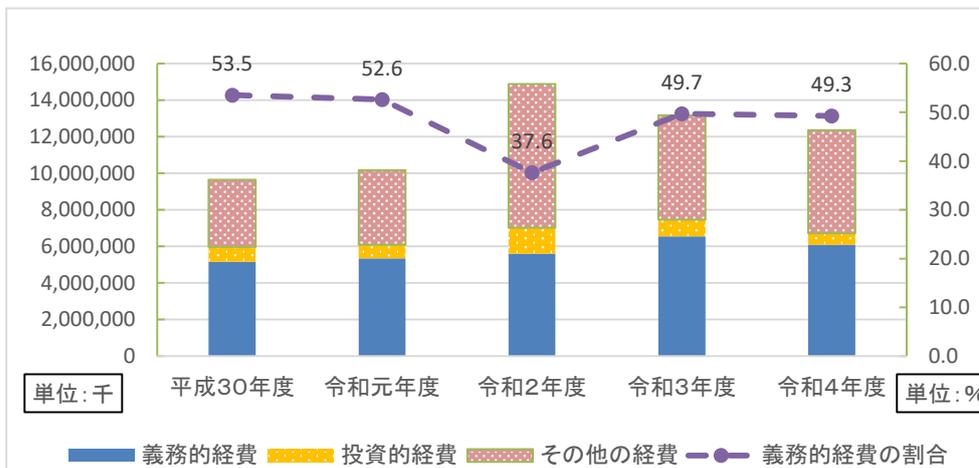
不用額は570,120千円で、前年度と比べ36,184千円(6.8%)増加した。不用額の主なものは、民生費194,160千円、衛生費96,863千円、総務費127,170千円となっている。義務的経費については、公債費は前年度より増加したものの、人件費・扶助費は減少となっており、全体で457,525千円(7.0%)減少した。投資的経費については、学校給食センター建設事業(新築工事)の終了により285,006千円(31.4%)減少した。その他の経費についても65,836千円(1.2%)減少した。

物件費(消費的性質の経費)は1,936,529千円と前年度比で143,061千円(6.9%)の減少となった。主な要因として、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費、学校給食センター厨房機器等購入費などがあげられる。また、繰出金は、729,010千円と前年度比で21,168千円(3.0%)増加し、それに反し積立金は479,017千円と前年度比で384,370千円(44.5%)と大幅に減少した。

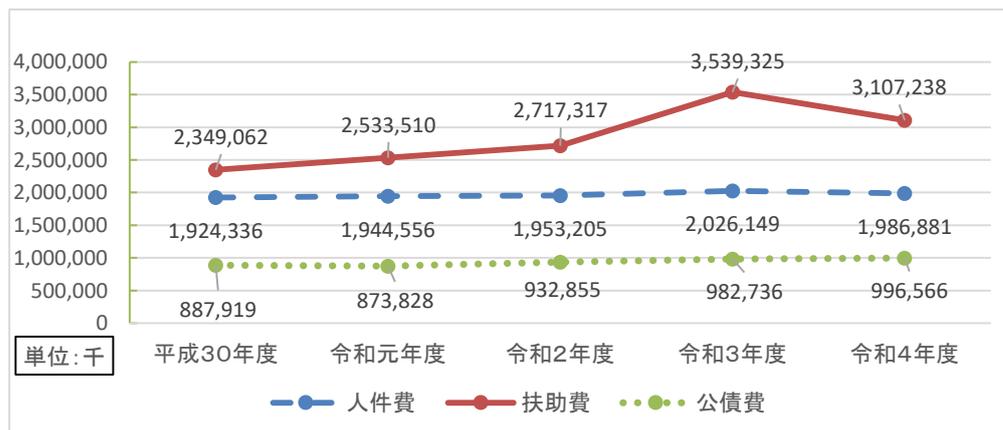
款別構成比



義務的経費と投資的経費の推移



義務的経費の推移



不用額の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不 用 額	387,636	332,405	459,225	533,937	570,120

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

1款 議 会 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	139,402	133,695	0	5,707	95.9
R 3	142,331	134,944	0	7,387	94.8
増減額	△ 2,929	△ 1,249	0	△ 1,680	—

支出済額は133,695千円で、前年度に比べ1,249千円(0.9%)の減少となっている。

2款 総 務 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	2,501,692	2,177,395	197,127	127,170	87.0
R 3	2,014,967	1,857,858	89,991	67,118	92.2
増減額	486,725	319,537	107,136	60,052	—

支出済額は2,177,395千円で、前年度に比べ319,537千円(17.2%)の増加となっている。

支出の内訳は、総務管理費 1,896,278千円、徴税費 158,596千円、戸籍住民基本台帳費 74,800千円、選挙費 26,248千円、統計調査費 9,587千円、監査委員費 11,885千円である。

翌年度繰越額 197,127千円の主なものは、新庁舎屋上受電設備更新工事25,000千円、川崎工業団地事務所棟除却工事50,440千円、ひじまちKIRARIプレミアム商品券事業(臨交)72,390千円、小中学校授業分散化推進環境整備事業(臨交)26,166千円、参議院議員選挙費(補欠選挙)10,517千円等である。

3款 民 生 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	4,973,999	4,769,022	10,817	194,160	95.9
R 3	5,281,641	5,024,283	91,780	165,578	95.1
増減額	△ 307,642	△ 255,261	△ 80,963	28,582	—

支出済額は4,769,022千円で、前年度に比べ255,261千円(5.1%)の減少となっている。

支出の内訳は、社会福祉費 2,623,992千円、児童福祉費 2,145,029千円である。

翌年度繰越額 10,817千円は、地域福祉計画策定業務3,322千円と出産・子育て応援事業7,495千円である。

4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	1,026,406	929,543	0	96,863	90.6
R 3	1,045,598	923,876	0	121,722	88.4
増減額	△ 19,192	5,667	0	△ 24,859	—

支出済額は929,543千円で、前年度に比べ5,667千円(0.6%)の増加となっている。

支出の内訳は、保健衛生費 578,277千円、清掃費 351,266千円である。

5款 労働費

労働費は前年度同様、本年度も支出はない。

6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	412,326	333,406	57,524	21,396	80.9
R 3	467,472	364,787	72,793	29,891	78.0
増減額	△ 55,146	△ 31,381	△ 15,269	△ 8,496	—

支出済額は333,406千円で、前年度に比べ 31,381千円(8.6%)の減少となっている。

支出の内訳は、農業費 233,332千円、水産業費 81,094千円、林業費 18,980千円である。

翌年度繰越額 57,524千円は、地籍調査事業55,124千円、水産物供給基盤機能保全事業2,400千円である。

7款 商工費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	148,574	131,197	11,787	5,590	88.3
R 3	168,625	135,110	26,200	7,315	80.1
増減額	△ 20,051	△ 3,913	△ 14,413	△ 1,725	—

支出済額は 131,197千円で、前年度に比べ 3,913千円(2.9%)の減少となっている。

翌年度繰越額 11,787千円は、商工費のおもてなしトイレ整備事業11,787千円である。

8款 土木費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	995,664	773,573	202,816	19,275	77.7
R 3	842,788	702,415	104,361	36,012	83.3
増減額	152,876	71,158	98,455	△ 16,737	—

支出済額は 773,573千円で、前年度に比べ71,158千円(10.1%)の増加となっている。

支出の内訳は、土木管理費 121,582千円、道路橋梁費 224,269千円、河川費 18,314千円、港湾費 50千円、都市計画費 364,833千円、住宅費 44,526千円である。

翌年度繰越額 202,816千円の主なものは、都市防災総合推進事業53,512千円、活力創出基盤整備総合交付金事業35,803千円、都市公園(防災公園)建設事業90,300千円などである。

9款 消防費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	485,732	464,511	9,440	11,781	95.6
R 3	457,479	442,493	7,634	7,352	96.7
増減額	28,253	22,018	1,806	4,429	—

支出済額は 464,511千円で、前年度に比べ22,018千円(5.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、消防施設整備事業(藤原西部防火水槽新設工事)9,440千円である。

10款 教 育 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	1,236,606	1,154,717	31,876	50,013	93.4
R 3	1,772,385	1,710,295	9,343	52,747	96.5
増減額	△ 535,779	△ 555,578	22,533	△ 2,734	—

支出済額は1,154,717千円で、前年度に比べ555,578千円(32.5%)の減少となっている。
 支出の内訳は、教育総務費 207,881千円、小学校費 128,911千円、中学校費 56,275千円、幼稚園費 106,948千円、社会教育費 253,847千円、保健体育費 400,855千円である。
 翌年度繰越額は、教育ICT環境整備事業 16,905千円、文化財保護費 14,971千円である。

11款 災 害 復 旧 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	45,803	14,559	24,925	6,319	31.8
R 3	28,880	23,383	0	5,497	81.0
増減額	16,923	△ 8,824	24,925	822	—

支出済額は14,560千円で、前年度に比べ 8,824千円(37.7%)の減少となっている。
 支出の内訳は、農林水産施設災害復旧費 2,475千円、公共土木施設災害復旧費 12,085千円である。
 翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業 2,026千円、農林水産業施設等復旧支援事業2,399千円、道路橋梁等災害復旧事業 20,500千円である。

12款 公 債 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	997,064	996,566	0	498	100.0
R 3	983,697	982,736	0	961	99.9
増減額	13,367	13,830	0	△ 463	—

支出済額は996,566千円で、前年度に比べ13,830千円(1.4%)の増加となっている。

町債の償還状況

(単位:千円)

区 分		年 度		
		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
長 期 債	元金	877,901	936,880	956,741
	利子	54,954	45,856	39,824
	計	932,855	982,736	996,565
一時借入金利子		0	0	0
公債諸費		0	0	0
計		932,855	982,736	996,565

13款 諸 支 出 金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 4	485,390	479,023	0	6,367	98.7
R 3	871,634	863,394	0	8,240	99.1
増減額	△ 386,244	△ 384,371	0	△ 1,873	—

支出済額は479,023千円で、前年度に比べ 384,371千円(44.5%)の減少となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入 (単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 4	3,227,387	3,216,261	3,133,198	4,758	79,353	97.1	97.4
R 3	3,224,221	3,333,735	3,237,795	5,750	90,935	100.4	97.1
増減額	3,166	△ 117,474	△ 104,597	△ 992	△ 11,582	—	—

歳出 (単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 4	3,227,387	3,113,117	114,270	96.5
R 3	3,224,221	3,188,976	35,244	98.9
増減額	3,166	△ 75,859	79,025	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入は3,133,198千円で前年度に比べて104,597千円(3.2%)の減、歳出は3,113,117千円で前年度に比べて75,859千円(2.4%)の減と、ともに減額となった。

歳入の主なものは、国民健康保険税452,418千円、県支出金2,406,799千円、他会計繰入金226,433千円である。また、不納欠損額は4,758千円となったが全て国民健康保険税である。

収入未済額79,353千円は、国民健康保険税78,391千円、雑入2千円、貸付金元利収入960千円である。

歳出の内訳は、保険給付費は対前年度比5.3%減の2,267,265千円、国民健康保険事業費納付金は対前年度比5.4%増の748,061千円、保健事業費は対前年度比10.0%増の28,478千円、諸支出金は対前年度比8.9%増の43,907千円となった。

前年度と比較して国民健康保険税が減少し、国民健康保険事業費納付金は増加となった。歳入歳出差引残額は20,081千円となり、国民健康保険財政調整基金への積立額が20,081千円となった。

高額医療費貸付基金については処分し、そのうち積立額4,045千円については国民健康保険財政調整基金に積立、貸付金955千円については、収入未済額として計上した。

団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行していくことによる被保険者数の大幅な減少やコロナ禍における所得減少の影響を受け、国民健康保険税が減少し保険給付費も同様に減少したが、事業費納付金は増加となった。

国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度					収 納 率		
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額	R 3	R 2	R 1
現年度分	446,567	429,452	96.2	0	18,162	95.7	95.3	94.0
滞納繰越分	87,952	22,965	26.1	4,758	60,228	21.8	22.6	23.8
計	534,519	452,417	84.6	4,758	78,390	83.3	81.6	80.5

不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

不納欠損額は4,758千円で、前年度に比べ992千円(17.3%)の減少となっている。

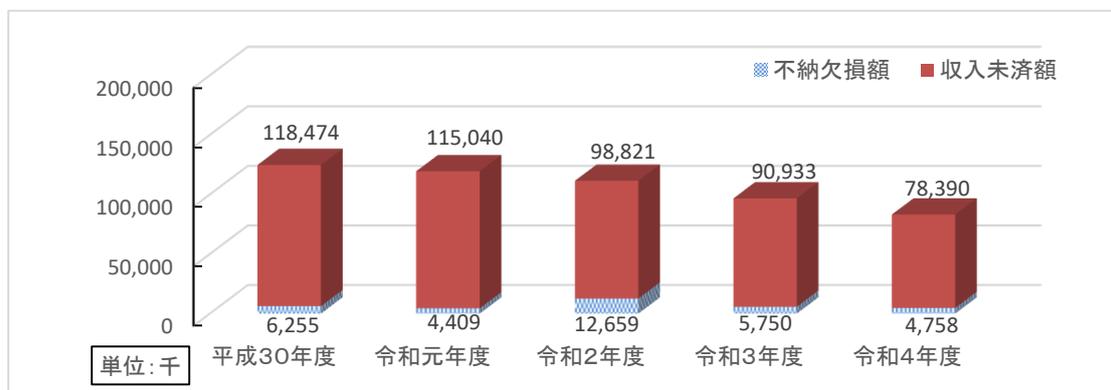
収入未済額は78,390千円で、前年度に比べ12,543千円(13.8%)の減少となっている。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年度 内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	6,255	4,409	12,659	5,750	4,758
収入未済額	118,474	115,040	98,821	90,933	78,390

収入未済額・不納欠損額の推移



(2) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入

(単位:千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	2,754,083	2,791,840	2,784,447	2,402	5,534	101.1	99.7
R 3	2,700,745	2,734,032	2,722,908	1,162	10,392	100.8	99.6
増減額	53,338	57,808	61,539	1,240	△ 4,858	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	2,754,083	2,613,334	0	140,749	94.9
R 3	2,700,745	2,602,029	0	98,716	96.3
増減額	53,338	11,305	0	42,033	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入の主なものは、介護保険料546,854千円、国庫支出金689,720千円、支払基金交付金683,650千円、県支出金378,284千円、繰入金382,053千円である。

不納欠損額 2,402千円、収入未済額5,534千円は、全て介護保険料である。

歳出は、保険給付費が2,417,102千円と前年度に比べ30,716千円(1.3%)減少となったが、地域支援事業費は108,680千円と前年度に比べ5,419千円(5.2%)増加となった。保険給付費で減額が大きかったのは、施設介護サービス給付費負担金、特定入所者介護サービス給付費、介護予防サービス給付費負担金の順で、減額の主な理由は制度改正による補足給付額の縮小と推測される。また、地域支援事業費で増額が大きかったのは、介護予防一般高齢者施策事業費、総合相談・権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業費の順であった。

保険給付費のうち、居宅介護サービス給付費は増加となったが、これは新型コロナウイルス感染症によるサービス利用控えが弱まったことが伺える。

団塊の世代が後期高齢者となる2025年まで残り3年。少子高齢化が進行するなか、介護に対するニーズは年々増大することが見込まれている。そのような中、介護保険財政を維持するためには、介護予防の取組を推進するとともに、自立支援型ケアマネジメント、介護給付費等適正化等の取り組みを強化する必要がある。

介護保険料収入状況

(単位:千円・%)

区分	令和4年度					収入率		
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	R 3	R 2	R 1
現年度分	546,105	544,300	99.7	0	2,348	99.5	99.3	99.2
滞納繰越分	8,142	2,554	31.4	2,402	3,186	35.6	21.9	25.8
計	554,247	546,854	98.7	2,402	5,534	98.4	97.7	97.5

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年度 内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	3,198	2,911	3,496	1,162	2,402
収入未済額	12,807	11,593	9,663	8,142	5,534

不納欠損額は2,402千円で、前年度に比べ1,240千円(106.7%)の増加となっている。

収入未済額は5,534千円で、前年度に比べ2,608千円(32.0%)の減少となっている。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入

(単位:千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	34,249	33,395	33,395	0	0	97.5	100.0
R 3	32,610	30,317	30,317	0	0	93.0	100.0
増減額	1,639	3,078	3,078	0	0	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 4	34,249	33,395	854	97.5
R 3	32,610	30,317	2,293	93.0
増減額	1,639	3,078	△ 1,439	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入は、介護予防給付費収入 8,587千円、他会計繰入金 24,808千円である。

歳出は、一般管理費 31,727千円、事業費 1,668千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R 4	411,492	410,566	407,203	386	3,455	99.0	99.2
R 3	346,027	348,708	345,251	492	3,427	99.8	99.0
増減額	65,465	61,858	61,952	△ 106	28	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 4	411,492	406,730	4,762	98.8
R 3	346,027	343,983	2,044	99.4
増減額	65,465	62,747	2,718	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 305,870千円、他会計繰入金 99,450千円、繰越金 1,268千円である。

不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 406,067千円、諸支出金 399千円、総務管理費 264千円である。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度					収 入 率		
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額	R 3	R 2	R 1
現年度分	305,871	304,334	99.5	0	2,015	99.7	99.7	99.5
滞納繰越分	3,361	1,536	45.7	386	1,440	31.7	26.0	35.8
計	309,232	305,870	98.9	386	3,455	98.7	98.6	98.5

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年 度 内 容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不 納 欠 損 額	101	323	399	492	386
収 入 未 済 額	3,885	3,938	4,047	3,427	3,455

不納欠損額は 386千円で、前年度に比べ 106千円 (21.5%) の減少となっている。

収入未済額は 3,455千円で、前年度に比べ 28千円 (0.8%) の増加となっている。

第 7 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産(土地、建物、山林、有価証券、出資による権利、消防財産)物品及び基金については、その内容及び計数とも正確であった。

(1) 公有財産

① 土地・建物・山林

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土	地 (㎡)	4,880,971	1,542	4,882,513
建	物 (㎡)	125,880	0	125,880
山 林	面 積 (㎡)	2,178,346	0	2,178,346
	立木推定蓄積量 (㎥)	5,779	0	5,779

② 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
(株)大分県畜産公社株券	2,950	0	2,950
シーティービーメディア(株)株券	50	0	50
合 計	3,000	0	3,000

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
大分県農業信用基金協会出資証券	11,450	0	11,450
大分県漁業信用基金協会出資証券	3,500	0	3,500
別杵速見森林組合出資証券	1,656	0	1,656
(社)大分県農業農村振興公社出資証券	450	0	450
大分県漁業公社出資証券	600	0	600
(社)大分県園芸振興基金協会預り証	580	0	580
大分県信用保証協会出捐金	6,066	0	6,066
(財)大分県産業創造機構出捐金	80	0	80
(社)大分県畜産協会出資証券	130	0	130
日出町土地開発公社出資金	2,000	0	2,000
(財)暴力追放大分県民会議出捐金	1,430	0	1,430
豊の国農業人材育成基金出資証券	5,615	0	5,615
(財)森林ネットおおいた出捐金	4,300	0	4,300
(財)大分県腎バンク協会出捐金	70	0	70
(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	2,000	0	2,000
(財)大分県東部勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,282	0	3,282
地方公共団体金融機構出資金	1,800	0	1,800
(財)大分県自治人材育成センター出捐金	99	0	99
合 計	45,108	0	45,108

④ 消防財産

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
機 庫 (棟)	21	0	21
防 火 水 槽 (基)	119	0	119

(2) 物 品

(単位:台)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
乗 用 車	18	△ 2	16
四 輪 貨 物 車	4	0	4
軽 四 輪 車	38	1	39
消 防 車	21	0	21

(3) 基 金

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,130,036	181,083	1,311,119
減 債 基 金	693,816	181,051	874,867
土 地 開 発 基 金	207,010	7	207,017
国民健康保険財政調整基金	129,495	12,047	141,542
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	△ 5,000	-
地 域 福 祉 推 進 基 金	85,997	7	86,004
中山間ふるさと水と土保全対策基金	757	0	757
介 護 保 険 運 営 基 金	186,069	20,007	206,076
日 出 町 ま ち づ くり 基 金	699,048	174,362	873,410
日 出 町 公 共 施 設 整 備 基 金	100,093	50,007	150,100
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,831	△ 1,971	6,860
合 計	3,246,152	611,600	3,857,752

※国民健康保険高額療養費貸付基金は当年度中に処分した。

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

第 8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	
土 地 開 発 基 金	現金	89,845	△ 3,312	86,533
	土地	117,165	3,319	120,484
	計	207,010	7	207,017

第 9 章 結 語

一般会計及び特別会計の令和4年度決算の内容は、前述のとおりである。

この結果、令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が 19,240,403 千円で、前年度に比べ 872,201 千円(4.33%)の減少、歳出が 18,523,783 千円で、前年度に比べ 807,098 千円(4.18%)の減少となった。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 716,620 千円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 607,032 千円の黒字となっている。

また、一般会計における主な財政指標についてみると、財政力指数は 0.578 で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇しているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.2%となり前年度に比べ 9.1 ポイント上昇するなど前年度から大幅に悪化している。

一般会計の歳入歳出決算は、歳入総額、歳出総額ともに過去 3 番目の規模となり、歳入は 12,882,159 千円、歳出は 12,357,207 千円となった。歳入では、県補助金、寄附金、繰越金、諸収入が大幅に増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金の影響により国庫支出金が大幅に減少したほか、地方交付税、臨時財政対策債も大きく減少したため、前年度比で 894,172 千円(6.5%)の減少となっている。歳出では、歳入と同じく国庫補助金事業の影響により、前年度比で 808,367 千円(6.1%)の減少となっている。これにより、実質収支は 415,364 千円の黒字、単年度収支は 126,168 千円の赤字となっている。また、実質単年度収支については 126,085 千円の赤字となり、前年度比で 724,219 千円の大幅な減少となった。なお、単年度の実質公債比率は 8.2%となり、昨年度から 0.8 ポイント悪化した。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険特別会計 20,081 千円、介護保険特別会計 171,113 千円、後期高齢者医療特別会計 474 千円の黒字となっている。

また、決算審査と並行して実施した財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査では、全ての項目において基準値内の数値であったものの、多くの項目で前年度より悪化した結果となっている。実質赤字比率では、基金繰入なしの決算となったものの町税や地方交付税の大幅な減収となり 1.76 ポイント増加し、△6.11%となった。連結実質赤字比率では、公営事業会計や公営企業会計における収支の改善以上に一般会計の実質収支が減少したことにより、連結実質収支が減少したため、0.25 ポイント増加し、△18.59%となった。実質公債費率では、元利償還や公営企業の繰入金、一部事務組合の負担金などが増加する一方標準財政規模が減少したため 0.2 ポイント増加し 7.8%と率が悪化した。将来負担比率では、町債発行抑制等により将来負担額が減少し、財政調整用基金等の増加により充当可能財源等が増加したことにより 17.6 ポイント改善し 19.6%となった。

収入未済額と不納欠損額については、町税、使用料及び手数料ともに前年を下回る結果となった。今後も、納期内納付のより一層の促進をはかるとともに、滞納整理にあたっては、債権申立など法的措置も含め個々の状況を十分見極めながら、きめ細かな対応するよう留意されたい。

当年度は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金が縮小されたことや、昨年臨時的に法人町民税が大幅に増加した反動から、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な減額により歳入が減少した。一方で、デマンド型地域公共交通運行事業の開始や子ども医療費の助成対象の拡充といった新たな取り組みに加えて、世界的な物価高騰の煽りを受け、ランニングコストは増加の一途を辿っている。その結果、この 1 年間で経常収支比率が 9.1 ポイントも上昇し 94.2%となるなど、急激に財政の硬直化

が進行し、コロナ禍前の厳しい状況に戻りつつあると言える。また、今後も扶助費など義務的経費やDXの推進に伴う経常経費、公共施設の長寿命化経費などの投資的経費の増加が予想されるため、財政運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続く。

このように、今後も厳しい財政状況が続くと予想されるなか、限られた財源を如何にして有効に活用するかが極めて重要である。ここ数年順調な伸びで町財政に大きく寄与しているふるさと納税であるが、これに依存することは問題も孕んでいる。安定的に自主財源を確保するためにも、町税の確実な収納はもとより、移住・定住事業や企業誘致など生産年齢人口の増加対策を積極的に展開するとともに、行政需要が多様化する中で、これまで以上に施策の取捨選択と集中による徹底した事務事業の見直しを推し進めることが重要である。しかしながら、ただ単に財政縮減化一辺倒に陥ることなく、必要な住民サービスを見極め、水準を確保・維持するため着実に取り組んでいくことを忘れてはならない。また、これらの事業推進にあたっては、部局の枠を超えた横断的な連携を行うことで、相乗効果のある質の高い成果を期待できるものとなる。

第2期日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略や国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく地方創生に資する取り組みを推進するとともに、今後も第5次日出町総合計画で掲げる「住むことに喜びを感じるまち～安心して暮らせて活力が実感できる町づくり～」の実現のため様々な事業運営に努め、アフターコロナの新時代を見据えた魅力的な日出町の創造を願い、本審査の結びとする。